

# CNA Report

News & Analysis Focusing On Video / Data Collaborative Conferencing Market

Independent & Unbiased Perspective Since December, 1999

電話会議・テレビ会議・データ会議専門ニュースレター

Vol 5. No. 1 2003年1月15日号 毎月15日・月末発行 創刊1999年12月8日

発行人/編集人:橋本啓介(Keisuke Hashimoto) kay@rr.ij4u.or.jp Copyright ケイ・オフィス All rights reserved.

## ■ TeleconferencingNOW から CNA Report へ名称 及び発行フォーマット変更、ご挨拶

CNA Report 編集長 橋本啓介

1999年12月よりメールマガジンとしてぐまぐま、Melma、Nifty Macky、Pubzine と4発行システムからこれまで、TeleconferencingNOWを37回通算で発行してまいりました。これもひとえに皆様のご支援の賜物です。この場にて御礼申し上げます。

この TeleconferencingNOW は、名称を、CAN Report と変更させていただき、発行フォーマット Adobe のPDFフォーマットとすることにいたしました。CNA とは、“Conferencing News & Analysis”の略ですが、名称を若干シンプルにさせていただきました。

やはり、名称が長く言いづらいという言葉、また、単にテキストだけでなく、写真やグラフなども入れ、さらに深いレポートを行なうためには、テキスト形式では限界があるという2つの課題から、4年目を迎えた今年から心機一転変更させていただくことにいたしましたのでよろしくお願ひ申し上げます。

振り返りまして、この3年間読者数が1330を超え、テレビ会議や電話会議などのコンファレンスマーケットに関心のある方が着実に増えつつあるということを実感しています。確かにたのIT関連のメールマガジンだと、数万も珍しくないところで、たった1300と言われそうですが、私にとっては非常にありがたいことで、ここまで増えるとは思っていませんでした。読者の皆様に重ねて御礼申し上げます。

今後も、出来る限り有効な情報を提供できるように日々自己研鑽し、見かけ倒れにならないように、内容の充実化を図って行きたいと思っております。更なるご指導、ご鞭撻の程重ねてお願ひ申し上げます。

## ■ ニュースダイジェスト

### ■ イタリア・アエスラ社、アジア太平洋担当ディレクター にケビン・ダウド氏

2003/1/15

イタリアのテレビ会議メーカーである、アエスラ社は、今までアジア極東地域を担当していた、同社アンドリア・ファブリ氏が別の地域を担当することになり、新たに、ケビン・ダウド氏を任命した。同氏はシンガポールに拠点を置きアジア太平洋全体を統括、中国については別にアエスラ中国が主に担当する様子。

Aethra Telecommunications Asia-Pacific  
Tel. (65) 6550-9872

## ■ 12月のADSL増加さらに加速化傾向続く

2003/1/15

総務省が発表した12月のADSLの加入者数によると、12月も増加に衰えは見せず52万7800以上の増加を記録した。FTTHやケーブルTVなどを合わせれば、先月が720万弱だったので、800万の大台は、ADSLがこの調子で行けば、今月中には達成は間違いないと思われる。

「日本でのIPテレビ会議の下地がちやくちやくと出来つつある。」(ある海外の業界関係者)との見方も。

## ■ 台湾華鼎電子公司(英名: Multisuns Corp.)、同社の電話会議端末“ConferStation DF-2000”に力を入れる

2003/1/12



台湾の台北に本社を置く、華鼎電子公司は、昨年より電話会議用端末、“ConferStation DF-2000”(左写真)を販売しているが今後は日本でも販売を目指している模様。

この製品は、昨年のドイツハノーバーでのCeBITで同社のブースで展示されていた。ポリコム製品とよく似ている印象も受けたので、いろいろと話を伺った記憶がある。まず、ポリコムのサウンドステーションとの違い、優位点だが、彼らによると、ポリコムで使われているDSPよりもいいことと、ポリコムのサウンドステーションにはない機能がこのConferStationにはあるという。

それは、本体にフラッシュカード用のスロットがあり、そこにカードを差し込むことにより、電話会議をそのフラッシュカードに録音できるという機能だ。フラッシュカードで録音した会議は、PCなどで、同社が用意するソフトウェアで聞くことができるが、編集もできるようだ。このフラッシュカードがあることにより、外部の録音装置は必ずしも必要としない。

また、全志向性のマイクが搭載されているが、話者の声を自動スキャンし、その声にフォーカス、そして周りの雑音などを効果的にカットするため、価格はポリコムよりも安い、性能は結構いいとの話。

日本では今のところ、販売代理店がないようなので、パートナーを探している模様。興味のあるところはコンタクトを取ってみてはいかがだろうか。

Jessica Wang [jessica@multisuns.com.tw](mailto:jessica@multisuns.com.tw)

Tel:+886-2-8170-2568

## ■廉価版 IP テレビ電話 i2eye DVC-1000、米 D-Link システムズリリース

2003/1/9

アメリカの D-Link システムズが、廉価版の IP テレビ電話 DVC-1000 をラスベガスで開催された CES でリリースした。DVC-1000 は、H.323 に対応しており、テレビモニターに載せて、テレビにつながりインターネット回線につながれば簡単に利用できる。ホームユーズやSOHOなどをターゲットにしている。希望小売価格(MSRP)は、1台 299.99USドル、2台で 499.99USドル(そ



セットトップ型 IP テレビ電話 i2eye DVC-1000

D-Link <http://www.dlink.com/>

れぞれ、約 35,250 円、約 58,750 円)。日本での販売は未確認。

## ■ネットワーク、KDDISの「電話 de 会議サービス」を引き継ぐ

2003/1/1

KDDIの関連会社であるKDDISの提供する電話会議サービス「電話de会議サービス」は、今年の1月から、コンサルティングやシステムインテグレーションを行なうネットワークにて提供することになった。今後はハウジングや専用サーバーレンタルに特化する様子。

変更後も、電話会議サービスご利用においては、料金、操作方法、アクセス方法等提供条件に変更はなく、さらなるサービス内容の向上を図るとのこと。

KDDIS <http://www.kddis.ne.jp>

ネットワーク <http://www.network.ne.jp>

## ■ビジュアル・コミュニケーション協議会、1周年を迎える

2002/12/19

テレビ会議などのビジュアル・コミュニケーションの普及を目的に設立された、ビジュアル・コミュニケーション協議会は1周年を向かえ、総会が開催された。

2003 年度は会の活動をより活発化させ、さまざまな“普及活動”を展開するようだ。2003 年度の会長は、引き続きNTTドコモの児玉充氏、副会長はトーマンサイバービジネスの鈴木敦久氏、事務局長は、Mストーンの藤原祥隆氏。現在、法人会員が 16 社、個人会員が 4 名。

VCA 協議会 <http://www.vca.gr.jp>

# CNA Report

Conferencing News & Analysis

Independent & Unbiased Perspective  
Since December, 1999

By Keisuke Hashimoto

<http://www.hkeis.jp>

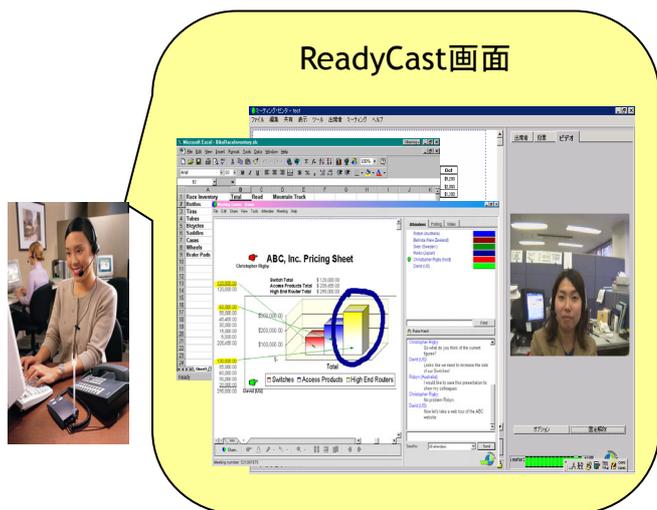
email:kay@rr.ij4u.or.jp

## ■ プレミア・コンファレンシング Web 会議サービス ReadyCast 開始

2002/12/11

電話会議サービスを提供しているプレミア・コンファレンシングが、インターネット上でのデータの共有閲覧、共同作業ができるウェブ会議 ReadyCast サービスを昨年 11 月下旬より開始している。プレミア・コンファレンシングのユーザーであれば、電話会議サービス利用金 1 分 30 円とは別に手ごろな価格でウェブ会議サービスが利用できる。利用に当たっては、電話会議は通常の電話回線を利用し、ウェブ会議についてはインターネットに接続されたパソコンから、同社の指定されたサイトに接続し、ログオンすることにより、音声と同時にウェブ会議が行える。エクセルやパワーポイントの共有（相手にアプリケーションがなくても可能）、ファイル転送、チャット、投票、またパスワードによるセキュリティ機能もある。

プレミアコンファレンシング <http://www.premconf.co.jp>



## 海外のテレビ会議事情

### Videoconferencing makes inroads into corporate India

Express Computer(インドの IT ニュースサイト)

インドのテレビ会議端末市場は、約 50 億円、3000 端末出荷、現在は ISDN ベースが多いが今後数年以内に IP ビデオの利用が増大すると見られている。

[記事詳細\(英語\)](#)

<http://www.expresscomputeronline.com/20020318/indtrend1.shtml>

(橋本コメント) 日本の市場は、2001 年が 7000 台強、中国は 3500 台程度と見られている中で、インドの今後のテレビ会議市場の成長には期待が上がっている。国土が広いインドではテレビ会議のツールが有効と見られてはいるが、価格がまだまだ高止まりしているという声も聞こえる。数十台規模で MCU を活用した IP テレビ会議の利用もあるようだ。

## CNA Report ニュース

CNA Report 編集長橋本啓介のコメントが引用されました。

## ■ viewpoint: Mobile Videoconferencing to Be 'Ubiquitous'

Wireless Watch Japan Daniel Scuka 編集長

掲載日: 2002 年 12 月 20 日掲載メディア: Wireless Watch Japan  
CNA Report 編集長橋本啓介のコメント、携帯テレビ電話の抱える文化的な問題などが引用されました。「携帯テレビ電話が既存のテレビ会議を変える原動力を持ち、将来は必ず携帯テレビ電話、既存のテレビ会議(電話)ともユビキタスな時代が来る。」と述べています。

[記事詳細\(英語\)](#)

<http://www.wirelesswatchjapan.com/nl/1222.htm>

## ■ 低迷続くテレビ会議システム メーカー、販社は市場見限る!? 普及阻む“コスト”

日本工業新聞社 記者 高山豊司氏 記事

掲載日: 2002 年 11 月 26 日 ページ: 4

\* 記事抜粋 \*

「(前略)しかし、数カ月後にはその期待はしぼむことになる。テレビ会議などの情報発信サイトのテレコンファレンス・リソース・センターを運営する橋本啓介氏(ケイオフィス代表)は「今年五月ごろには、テレビ会議市場の楽観論者は敗北宣言を出していた」という。

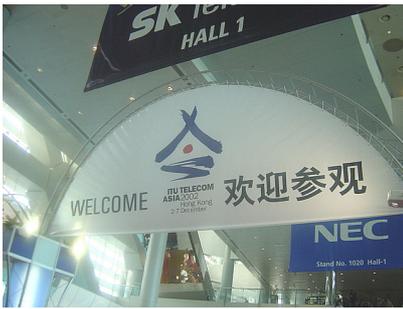
システムの普及が進まないのは、「実際に会う方がいい」、または「声だけで十分」といった利用者が多い」(同)ためだ。(後略)」

日本工業新聞社 <http://www.jij.co.jp/>

## 海外レポート I

### 香港 ITU Telecom Asia 2003 取材

CNA Report 編集長橋本啓介



ITU Telecom Asia 会場入り口

一歩では4年に一度の間隔で開催されている電気通信、IT関係の展示会。日本関係のブースには今回の取材では、テレビ会議などに関係したところは特になかったので回っていないが、目に留まったところでは、NTTドコモが201x年の将来のモバイル環境を描いた映画の放映や結構ステージも華やかにやっていたのを記憶している。華やかさでいけば、韓国のサムサン電子も、3人の女性の音楽の演奏などがあって衆目を集めていた。

いずれにしても、今回の目的は中国市場。コンファレンス(テレビ会議・電話会議・データ会議)市場が中国を中心にどのようになっているのか、また、どのようなマーケットプレーヤーがいて、どのような製品が売られているのか、といったところを調べるために今回香港へ渡航した。

### 中国でコンファレンスと言えば、それは、「IPテレビ会議」を意味する

結論から言うと、一般的にテレビ会議、電話会議、データ会議の総称として使われている単語である、“コンファレンス”は中国では、“IPテレビ会議”を指すようだ。

中国では、電話会議やデータ会議というよりも、顔を見ながら話をするテレビ会議に対する関心が高い。中国ではIPが非常に早い勢いで広がっているというのはよく聞く話だが、広大な国土も相まって、また急激な経済発展も加わってIPテレビ会議が、非常に人気が出てきているという印象をもった。

また、ある欧米人が言っていたが、中国でIPの話をしないと誰も相手にしてくれないそうだ。ただ、人気がある関心が高まっているといっても、すでにアメリカなど進んだところの使い方ではなく、単にシンプルに相手の顔を見るだけでユーザーは満足しているようだ。つまり、さまざまな機能が付いたテレビ会議よりも、一言でいえばエントリータイプのテレビ会議に、価格も安いということもあって人気があるようだ。

さらに、電話会議については、ほとんど中国人の口からは聞かれなかった。香港やシンガポール、オーストラリアなどは電話会議ではアジアの中では先進的な市場だが、こと中国本土に限ってみれば、電話会議に対する関心は私が今回訪問した限りだと、今のところほとんどないような感じがしたし、それは、展示場を見て

も、IPテレビ会議のソリューションを出すところは結構あったが、電話会議ソリューションを出しているところは皆無に等しかった。

### 中国テレビ会議市場:3500 万台市場、ポリコム 30%、中国の華為科技 20%、中国の追い上げ強し

特に数百万円相当のテレビ会議を何台も導入するのは、ある中国人によると、「中国の一般的な企業ではまだまだ高嶺の花。」だが、中国市場では、ポリコムが3割市場を押さえているのではないかとの見方を示していた。その二番手は、20%の中国の華為科技有限公司(Huawei)になる。(華為科技については後説)今後低価格志向が強い中国では当面高めの外国メーカーよりは、廉価な価格で勝負している中国メーカーに需要がながれるのではないかとの見方もあるようだ。ある欧米メーカーに勤務する香港人(中国人には間違いないがここでは分けて考える)によると、「中国大陸の人間達は、高機能を求めるよりも、とりえず基本的なことが廉価にできればいいというふう考えている人が結構いるので、大きな中国企業でも廉価なソリューションを求めがち、入札では勝負にならないことも結構ある。」「まだまだ、市場が初期段階で出来つつある状況なので、これからが勝負。」「大変厳しい市場だがやりがいはある。」

中国では、電気通信事業者が、多地点接続サービスを提供しているが、IPテレビ会議向けしかないような印象だった。ある電気通信事業者のブースにいて、聞いてもIPテレビ会議の多地点接続しかやっていないという返答で、オプション的に多画面分割があるという感じだった。サービスボリュームについてある中国人に聞いたところ、「まだまだボリューム的には少ない」そうだ。

### リスクは高いが、いずれにしても中国のコンファレンス市場は今後面白くなる

私が話した中国でビジネスを行なう欧米人や香港人に聞いた話を総合すると、中国市場は模倣されるリスクがあり怖いところもあるが、市場は形成しつつあるところだし、今後国土の大きさ、すごい勢いで成長する産業と経済、購買力が上昇している中国は看過するには非常にもったいない市場で、今後ともさらにコミットを加速していくというのが大半の見方だった。

NECエンジニアリングが最近、14万-27万円くらいのテレビ会議システムの販売を開始したようで、まずは国内市場のみのようだが、外国もいずれ視野に入れるのであれば、まさに中国を狙ってみてはどうかと私は個人的に思った。現状この価格帯は「真空地帯」であったため、私としては、市場の裾野を広げさせることを考えた場合、この価格帯のテレビ会議を市場に投入することは非常によい試みだと思う。日本でたとえば、テレビ電話は安いの

だとNTTので6万から7万円だったと記憶してるが、その上のデスクトップタイプで10万円台、そこからローエンドのセットアップタイプの価格の定価で約80万円の間には基本的になにもないのが現状。

### 廉価版のテレビ会議端末が市場の牽引車になりえる！？

さまざまなブースを回ってみると、電気通信事業者などは、IPブロードバンドサービスのアプリケーションとして、IPテレビ電話などを紹介していたが、そこに使われているのは台湾製のリードテック社のIPテレビ電話だった(確か日本ではNTT-MEが販売していたと思う)。台湾のメーカーでは、リードテック以外にも最近日本に進出してきた、ユニバーサル・インダストリアル社(日本ではネーブルシステム)などは結構廉価なテレビ会議システムを出してきているし、イタリアのアエスラ社もこのような中国の廉価志向を取り入れた製品もだしているため、今後中国では当面廉価版のテレビ会議のマーケットがホットになってくるのではないかと感じた。

### ポリコム・ブースでは

ポリコム社のブースでは、ポリコムオフィスや最近でたIPOWER9000 シリーズなどが展示されていたが、周さんという北京をベースに中国を担当しているセールスマネージャーにお話を伺う会があった。周さんは、ポリコムが、チャイナ・ユニコム(電気通信事業者)が 300 台のテレビ会議(ViewstationFXやVS4000)を全省に導入し、また、MCU(多地点接続装置)、(多分アコードのMCUのこと)も各省に全て 34 台導入して社内で利用しているという話を説明してくれました。このチャイナ・ユニコムは、今後はこのMCUの機能を社内利用だけでなく、有償のサービスとしても提供し



ポリコムブース

ていく。また、周さんによると、現在外国製のテレビ会議システムを中国に輸入した場合は、35%の輸入関税がかかるそうで、これがユーザー価格にも跳ね返るため、ある意味で価格的に不利な面もあるという事を言っていた。今後は中国のWTOの加盟もあるため、徐々に下がっていくだろうとの見方を周さんはしていた。ちなみにFXの中国での価格は、19万9500元からで日本円に直して、約320万円。日本での定価とあまりかわらない感じだ。

### アエスラ・ブースでは、公衆テレビ電話、初お目見え！

イタリアのアエスラ社は、ここ10年間で11万台のテレビ会議を全世界に販売しているメーカーだが、今回のITUではポリコムと



アエスラ公衆テレビ電話

のアエスラが出展していた。アエスラは結構中国市場で力を入れているようで、北京などにアエスラ中国法人があったり、組み立て工場があったりと、現地化を進めている。同社は、今回のITUで

だけでなく、数ヶ月前の北京でのEXPOCOMMや、9月の上海CeBITにも出展して中国重視は非常にはっきりしている。

アエスラはもともと、テレコムイタリアにISDN関係の計測器やモデムなどを納めるメーカーとして発展してきたが、ここ10年ほどテレビ会議を販売している。ブースでは、計測器だけでなくテレビ会議システムも展示しており、今回の目玉は、公衆テレビ電話だった。この公衆テレビ電話は、中国のTZT社という会社との共同開発。写真は、同社ロベルト・ギアマグリ氏が北京オフィスとテレビ電話でお話をしているところで、回線はISDNの128kbpsを利用していた。回線はIPも利用可能。回線の選択はテレビ電話のダイヤルボタンのところに、IPやISDNなどと書かれているのでそれで選ぶようになっている。

### IPテレビ会議、ブロードバンド・インターネットのキラーアプリケーション？



欧米のテレビ会議メーカーとしては、ポリコム社とアエスラ社であったが、中国のメーカーの話の前に、出展していた電気通信事業者、たとえば、ハチソン・グローバル・コミュニケーションズや中国テレコム(写真上)などは、ソフトウェアベースのテレビ会議(電話)ソリューションを展示していた。どれも、いわずもがなIPベースで、ソフトウェアは中国のソフトウェアハウスで開発されたものとのこと。ブロードバンドというストリーミングも想起されるが、ストリーミングよりも、IPテレビ会議のほうがより注目を集めていたような感じであった。また、名前は忘れたが、香港

の企業も、ソフトウェアベースのIPテレビ電話を展示していた。ある担当者は、「IPテレビ電話がやはり本命でしょう。」と熱っぽく語っていたのが印象的だった。

また、ソフトウェアベースだけでなく、台湾メーカー、リードテックのテレビ電話も中国テレコムブース(写真)などに展示され、簡単にテレビ電話ができますよと説明員がアピールしていた。



ハチソン・グローバル・コミュニケーションズのテレビ電話ソフト

### 中国の多地点接続サービス

中国では多地点接続サービスは、外国企業が純粋に事業として行えない法的な理由があるため、中国の地元の電気通信事業者がサービスを提供している。ただ、冒頭でも述べたように、IPテレビ会議しかおこなっていないようである。ISDNはインフラ的にはまだまだのようで、逆にIPネットワークの構築が急ピッチで展開されている現状を示しているのであろうか。



ポリコムで話を聞いた後に行ったチャイナ・ユニコム(左写真)はブースでは、同社のサービスである多画面分割のデモを行っていた。画面の下に見える端末は、Huawei 社

のテレビ会議、ViewPoint。

また、会場では見かけなかったが、中国では、チャイナ・レイルコムも同様な多地点サービスを提供しており、確認はできなかったが、ISDNとのゲートウエーサービスも、主なサービスであるIPテレビ会議多地点接続サービスに加えて提供されているようだ。感じとしては、チャイナ・レイルコム以外は、純粋にIPテレビ会議接続だけのようで、電話会議やISDNベーステレビ会議多地点などは行っていないようだ。今後中国国内のインフラの整備によっては提供されるようになるのかもしれないが、現時点で、会場で話をいろいろな人に聞いた範囲ではIPだけのようだ。

加えて会場では見かけなかったが、北京ユニコムも新たにIPテレビ会議を開始したようだ。中国では電気通信事業者が7社あると聞いたが、ある香港人によると、今サービスを開始してなくて

も、近い将来開始する可能性はある、最終的には全7社かIPテレビ会議を行うかもしれないと言っていた。

### 中国のテレビ会議メーカー、Huawei とZTE

中国には、複数のテレビ会議メーカーがあるようだが、今回のITUでは Huawei とZTEが、テレビ会議製品を出展していた。Huawei やZTEは、テレビ会議専門のメーカーではなく、主要な製品は交換機やネットワーク関連の機器が主な取り扱いだが、最近ではテレビ会議端末製品も自社開発しつつあるようで、中国では、この Huawei とZTEが同国内のテレビ会議メーカーでは双壁と見られているような話を聞いた。ただ、Huawei では、テレビ会議関連の売上は、全体の売上の5%程度とまだまだ社内では主要事業の位置づけではないようだ。



Huawei のテレビ会議端末(左写真)

しかしいずれにしても、Huawei、ZTEとも今後力を入れていく事業とはっきり言っていたので、近い将来面白い展開が市場で見られるかもしれない。

Huawei は、年間売り上げが 31 億ドル、全世界 32 箇所に拠点を持つ国際企業で電気通信関連の製品の開発、製造を行なっている。



その中でテレビ会議開発製造している。単にテレビ会議端末(ViewPoint)だけでなく、左写真の MCU(多

地点接続装置、ブルーの筐体と上にちょこんと乗っている緑色のMCUの2台)、ゲートウエー、ゲートキーパー、テレビ会議ネットワーク管理ソリューションまで幅広く提供している。中国人のプロダクトマネージャー ビクター・チュー氏(英語名刺)いろいろと説明してくれた。彼はちょうど日本への出張から帰ってきたところで、日本のテレビ会議市場にも参入を是非したいと現在検討しているようだ。

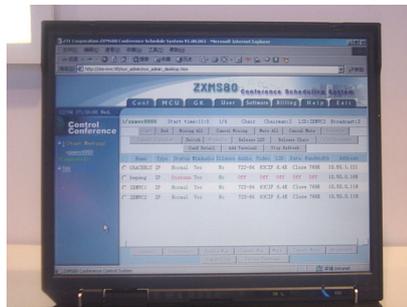
また、その後、ZTEのブースにも行き、そこで海外市場担当の張蓉氏に製品概要を説明してもらったが、ZTEも、テレビ会議端末(左写真)、パソコンタイプのものから、MCU、ゲートウエー、ゲ

ートキーパー、テレビ会議ネットワークマネジメントソリューションまで幅広く提供している。また、MPEG-2コーデックや遠隔教育に特化したソリューションも扱っている。

同社は、Huawei と同じくネットワーク系の交換機などが主な事業のようである。ここ最近テレビ会議にも力をいれているようで、すでにアメリカには同社のテレビ会議端末のユーザーがいるようだ。



張蓉氏によると、「私もは、海外20カ国で事業展開していますが、アメリカでは私どものテレビ会議のソリューションを導入していただいているところがありますが、日本については未定です。」



ちなみに、ZTEのPCタイプのテレビ会議の定価は、1万元(約15万円)、セツトトップタイプが、11万5000元(約150万円)、PEG-2コーデックが、25万元(約300万円)。



ZTE (写真上)テレビ会議端末、(写真中央)端末マネジメント、(写真下)MCU

### ワールドコム・コンファレンシング・アジア

ワールドコムは、今回のITUには参加していないが、電話会議、テレビ会議、データ会議などの多地点サービスを提供する大手通信会社ワールドコム・コンファレンシング・アジア、マネージング・ディレクターのジェレミー・ヒルバーン氏、ワールドコム・コンファレンシング・アジアの最高責任者に当たる人で、香港のオフィスにてお話を伺う機会がもてた。彼によると、アジア太平洋地区では、オーストラリアの電話会議サービスが今一番伸びているようだ。日本は、オーストラリア、香港、シンガポールに比べるとまだ電話会議利用のボリュームが小さいようだが、最近は、特にインベスター

ズ・リレーション関係での利用が増えている様子で、日本市場もポテンシャルな面から見て有望な市場だと思っておっしゃっていた。

中国については、非常に興味を持ちつつ現在市場のポテンシャル性など研究中とのこと。

また、今年から、日本のカントリーマネージャーとして、ローン・フェゼック氏を起用。同氏は日本に10年ほど住んでいるようで、日本語は達人。ローンフェゼック氏は、先月、ジェレミー・ヒルバーン氏が、私が香港から帰国した翌週には来日したので、その際にワールドコムジャパンのオフィスでお会いした。フェゼック氏からは今後の対日市場におけるビジネス戦略についてお話を伺った。

### コンピューネティクス社

テレビ会議にも対応しているが、特に音声会議を意識したMCU関係の製品を開発製造するアメリカのコンピューネティクス社は、現在香港にオフィスを構えており、ソニア・スー氏、事業開発担当マネージャーとして日々アジア各国へ飛び回り、忙しい日を送っている。彼女の上司は、ドン・コルディック氏で彼は今オーストラリアを拠点に同じくアジア太平洋地区を飛び回っている。今回香港に訪問するにあたり、ソニア・スー氏にコンピューネティクス社の、製品概要やビジネス戦略などを伺った。最近の話だと、インスタント・メッセージングを利用してMCUをコントロールする仕組みを設けたりしてユーザーフレンドリーなシステム開発を心がけているようだ。また、ハイエンドMCUとして、Contex Summit もリリースし、これは 9600 ポートまで対応する非常に大型な装置。この装置を利用してサービスを提供することを考えているサービスプロバイダーなどを意識しており、また、音もハイクオリティを意識した機能となっているため、この Summit を利用した電話放送というのも可能だ。

コンピューネティクス社は、現在NTT-MEが日本での代理店になっている。非常に高機能で、安定性が優れたMCUを開発しており、アメリカの政府機関も利用しているくらい信頼性が高いシステムを同社は開発、全世界に販売している。販売実績としては、20カ国に、15万MCUポートをすでに設置している。アジア太平洋地区では、オーストラリアと香港にオフィスがあり、同地区で昨年は、ソニア・スー氏によると 2500 ポート以上販売、今年 2003 年も電話会議のニーズは増えると見ている。また、同氏によると、インドと中国は、電話会議の“眠れる巨人”と見ていて、今後両国でも電話会議は大きく伸びるとも予想している。日本市場も電話会議が伸びていると同社では見ており、今後日本市場へのコミットメントも増大させるようだ。

### (各社のホームページ)

Polycom <http://www.polycomasia.com>

Aethra <http://www.aethra.it>  
 Hutchison <http://www.hgc.com.hk>  
 ZTE <http://www.zte.com.cn>  
 Huawei <http://www.huawei.com>  
 Worldcom <http://www.worldcom.com/asiapac/>  
 Compunetix <http://www.compunetix.com>

**(各社担当者) \* 英語のみ**

Zhou Xiao Dong [zhou.xiaodong@polycom.com](mailto:zhou.xiaodong@polycom.com)  
 Roberto Giamagli [r.giamagli@aethra.it](mailto:r.giamagli@aethra.it)  
 Corrado Mazzocato [mazzocato@aethra.com](mailto:mazzocato@aethra.com)  
 Chung Wai, Tony [tonycw@hgc.com.hk](mailto:tonycw@hgc.com.hk)  
 Rong Zhang [Zhang.rong@mail.zte.com.cn](mailto:Zhang.rong@mail.zte.com.cn)  
 Victor Chu [chusinhui@huawei.com](mailto:chusinhui@huawei.com)  
 Jeremy Hilburn [hilburn.jeremy@wcom.com.hk](mailto:hilburn.jeremy@wcom.com.hk)  
 Lorne Fetzek [fetzek.lorne@wcom.co.jp](mailto:fetzek.lorne@wcom.co.jp)  
 Don Kordick [kord@compunetix.com.au](mailto:kord@compunetix.com.au)  
 Sonia Soo [soniasoo@compunetix.com.hk](mailto:soniasoo@compunetix.com.hk)

**利用事例特集 VTV ジャパン協力**

CNA Report でも引き続き、VTVジャパンさんの協力のもと利用事例の紹介を不定期ですが行なってまいりますのでご期待ください。

**多摩化学工業株式会社様**

**インターネット利用でさらにコスト削減！**

「テレビ会議は必要不可欠のツール」

多摩化学工業株式会社

〒210-0005 神奈川県川崎市川崎区東田町 6 番地 1  
 TEL : 044-200-1700 FAX : 044-200-1706  
<http://www.tama-chem.co.jp>

(前略)テレビ会議が導入される前、栗本様はアメリカへ年 6 回は出張していたそうです。その後テレビ会議が国内の拠点にも 9 月以降順次導入されると同時に、その頻繁な出張の必要性も減り、現在は、ほぼ毎日のようにテレビ会議を利用しています。「現地に行かずとも、テレビ会議があれば、現場の状況や稼働状況が即座にわかるし、その場でタイムリーに指示も出せるようになりました。その結果、社内のコミュニケーションが非常に良くなりました。テレビ会議は、遠隔地間であっても対面のできるのが強みですね。」(同栗本進様)(後略) この続きはVTVジャパンのホームページで。

<http://www.vtv.co.jp/WebData2/jirei/tamakk.htm>

VTV ジャパン株式会社

TEL : 0120-880-576 E-mail: [info@vtv.co.jp](mailto:info@vtv.co.jp)

**業績発表関係**

● Centra 2002年第四四半期通年業績発表 2003年1月30日午前10時(米国東部時間)

詳細ページ

<http://www.centra.com/investorrelations/overview.asp>

**米国ナスダック**

コンファレンス関連企業株価 1月17日値動き(米現地時間)

企業名	終値	純変動額	前日比	出来高
ACT テレコンファレンシング*	1.34	▼ 0.06	▼ 4.29%	17,431
クリアワン	1.54	▲ 0.00	▲ 0.00%	1,186,419
セントラ	0.99	▲ 0.01	▲ 1.02%	48,800
エゼニア	0.14	▼ 0.01	▼ 6.67%	52,200
フォージェント	1.87	▼ 0.04	▼ 2.09%	49,240
ファーストバーチャル	0.33	▲ 0.00	▲ 0.00%	16,800
ゼネシスコファレンシング	0.97	▲ 0.01	▲ 0.52%	2,000
ポリコム	10.71	▼ 0.37	▼ 3.33%	965,960
レイダダンス	3.08	▼ 0.07	▼ 2.22%	408,100
ラドビジョン	6.01	▼ 0.04	▼ 0.66%	28,359
ウェベックス	15.68	▼ 0.52	▼ 3.21%	1,209,373
ワイヤーワン	2.07	▼ 0.15	▼ 6.84%	20,800

**編集後記**

15日発行でしたが、風邪で4-5日寝込んでしまい、ようやくリカバリーしたところです。(まだ本調子ではありませんが)発行が遅れまして申し訳ございません。

今回、初めてPDF版を発行しますが、まだまだ、不備な点等あるかと思いますが、ぜひ橋本までフィードバックしていただければ幸いです。

本号で予定しておりました Radvision 社のインタビュー記事ですがまことに勝手ながら、2月15日に変更させていただきます。月末号では、Compunetix 社のインタビュー記事を予定しております。

今年もよろしくお願いいたします。

編集長 橋本啓介 [kay@rr.ij4u.or.jp](mailto:kay@rr.ij4u.or.jp)